



g-tax Newsletter

国際連帯税・通貨取引税

第 18号 / 2023年7月5日

◆発行・連絡先: グローバル連帯税フォーラム (FGST) 事務局◆

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル3F Tel: 090-3598-3251(担当: 田中)

eメール: gtaxftt@gmail.com ウェブサイト: <http://isl-forum.jp/>

◆◇新グローバル金融協定に関するパリ・サミット終る◆◇

気候・開発資金、国際連帯税の出番

6月22-23日パリにおいて、約40カ国の政府（首脳や財務大臣）、国際機関、シンクタンク、市民団体が一堂に会し「新グローバル金融協定サミット」が開催されました。日本からは林芳正外務大臣が出席しました。

サミットでは気候・開発資金に関して大いに議論はされましたが、具体的な進展—とくに新しい資金調達（=国際連帯税）に関する実践的な成果を見ることができませんでした。



6月23日 本会議で訴えるトゥビアナ氏

●欧州気候財団のローレンス・トゥビアナ氏の訴えとタスクフォースの実現

23日のクロージングセッションで（COP21でのパリ協定成立の立役者でもある）トゥビアナ氏は「奇跡はない。将来の課題に立ち向かうためには、新たな資源が必要だ。海上・航空課税、金融取引税、化石燃料や企業への課税などすべてのグローバルな課税オプションを検討するタスクフォースを呼びかける」と訴えました。

グローバルサウスからの力強い支持もあり、「税制を通じた新たな財源の可能性を検討するタスクフォースの立ち上げが提案され、2023年9月にケニアが主催する気候変動資金に関するサミットまでに、最初の結論を提示する可能性がある」とのサミット議長まとめが行われました。

●世界と日本での国際連帯税の実現を！

24年度税制改正に向け、フォーラムは国際連帯税を要求していきます。今年は上記のように世界的にも盛り上がりを見せる中で、国際的連携をとるなかで実現を図っていく所存です。

グローバル連帯税フォーラムの会員募集中！

フォーラムは2004年以来国際連帯税の研究を続け、2008年超党派の「国際連帯税創設を求める議員連盟」の創設にも関わってまいりました。毎年の税制改正要望では外務省に対し国際連帯税（航空券連帯税や金融取引税など）新設要求を行い、外務省も2009年より国際連帯税を国際貢献税として要望してきました。

フォーラムの活動は、主に会員による会費で行われています。一般個人は一口3000円、学生は500円、団体は一口10000円です。

ご関心のある方は、gtaxftt@gmail.com まで連絡をくださるとたいへん助かります。